

## 2011年度 日本企業の海外直接投資の動向に関する アンケート調査結果（一次速報）

このアンケート調査は、全国の製造業を対象に、今後の海外経済活動の動向を把握するために、海外直接投資の動向とその国内経済に与える影響について、一般財団法人電力中央研究所・社会経済研究所が、近畿大学経済学部森川浩一郎教授と共同で企画・作成し、実施したものです。

全国のご協力いただきました多数の企業およびご担当者の方々に、改めましてお礼申し上げます。調査の結果は、当所の自主研究に反映して参る所存です。

### < 調査概要 >

- 調査時期：2011年7月1日～9月30日
- 調査対象：海外に既に直接投資を行っている日本の製造業企業（東洋経済新報社『海外進出企業総覧』（2010年版）記載の1595社）
- 有効回答：65件（回収率4.1%）
- 調査方法：アンケート票郵送

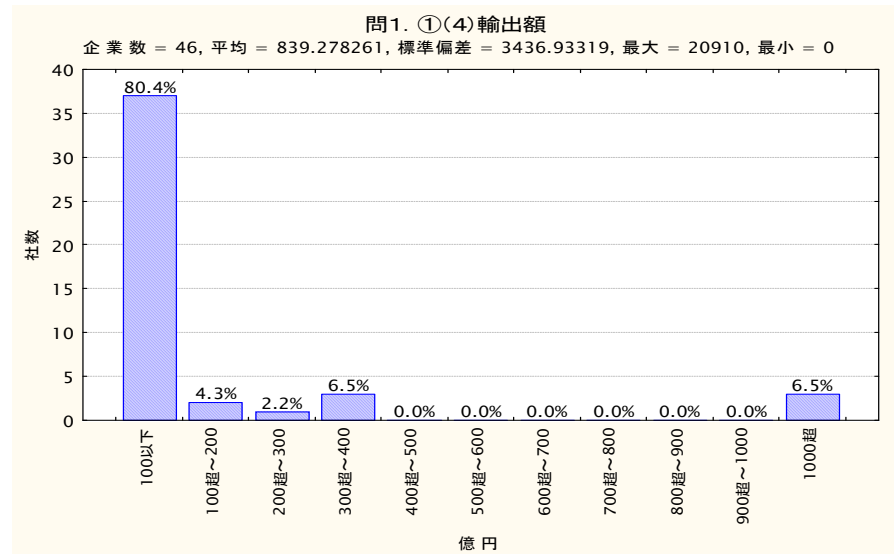
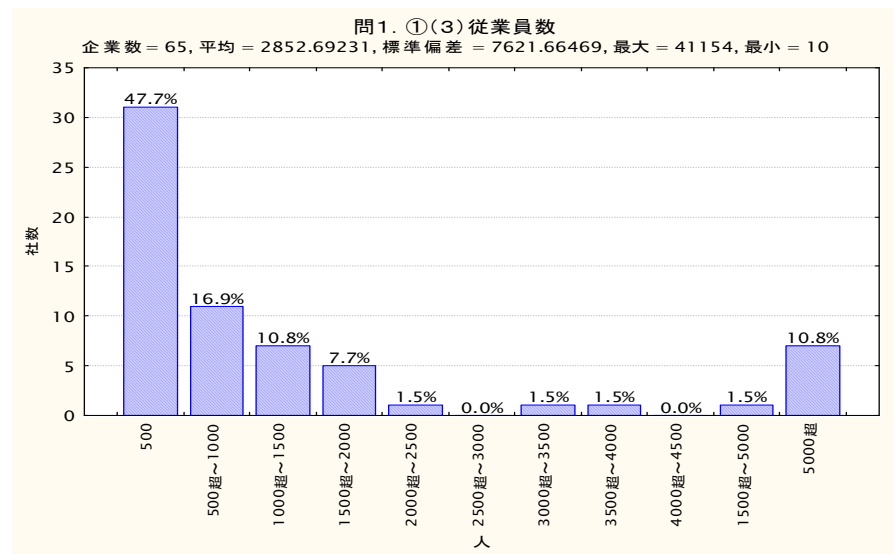
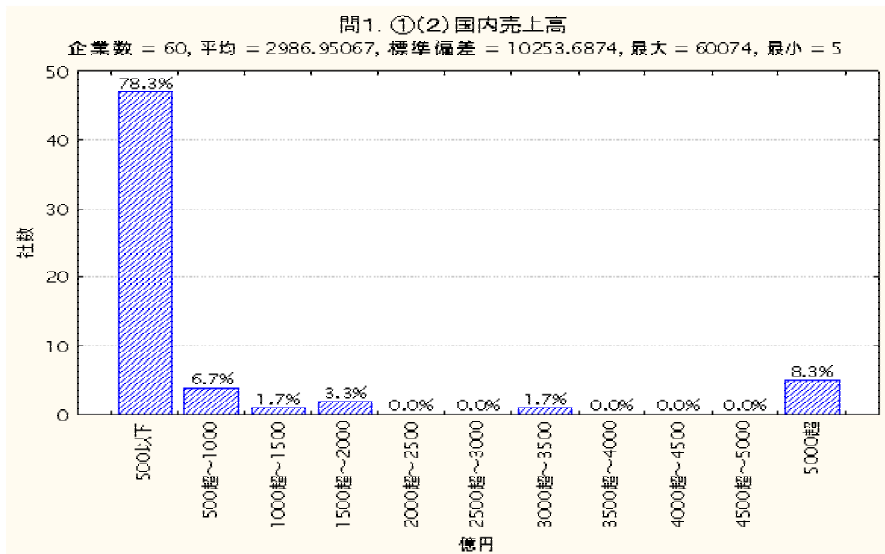
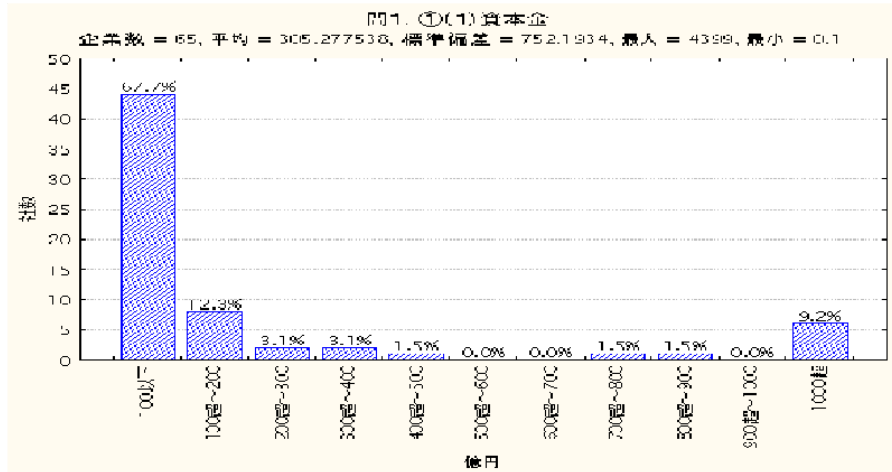
### < アンケート調査結果のポイント >

1. 今後3年程度の海外生産計画については、「ある程度海外生産を拡大」と回答した企業が全体の7割弱、「引き続き相当の海外生産拡大」と回答した企業が2割強であり、合わせると9割弱の企業が海外生産の拡大を計画している。
2. 海外生産と国内生産との棲み分けについては、「高付加価値製品も海外生産するが国内生産は縮小しない」が34.9%、「高付加価値製品も海外生産し国内生産を縮小する」は全体の4.8%と少なくなっており、他の回答なども考慮すると、今の段階では海外生産によって国内産業の高付加価値化は進むものの、必ずしも産業空洞化が進むとは言い切れない。
3. 今後の3年間の進出優先地域（複数回答可）は ASEAN 4 と中国が多く、次いでインド、ベトナム、アジア NIEs 3、ブラジル、米国、EU の順であった。
4. その進出目的（複数回答可）は、ベトナムを除けば「現地市場の確保」がトップであり、ベトナムのみ「安い労働力の確保」であった。中国への進出優先理由では、「原材料・部品等の確保・利用」、「国際的な生産ネットワークの利用」が次いで多い。
5. 東日本大震災の直接的な影響によって「海外生産拡大を決定または検討する可能性あり」と回答した企業は、17.5%であった。

次頁以降がアンケート結果の一次速報となります（アンケートを通じて「海外現地子会社」とは出資比率20%を超える全ての海外現地法人を対象に回答頂きました）。

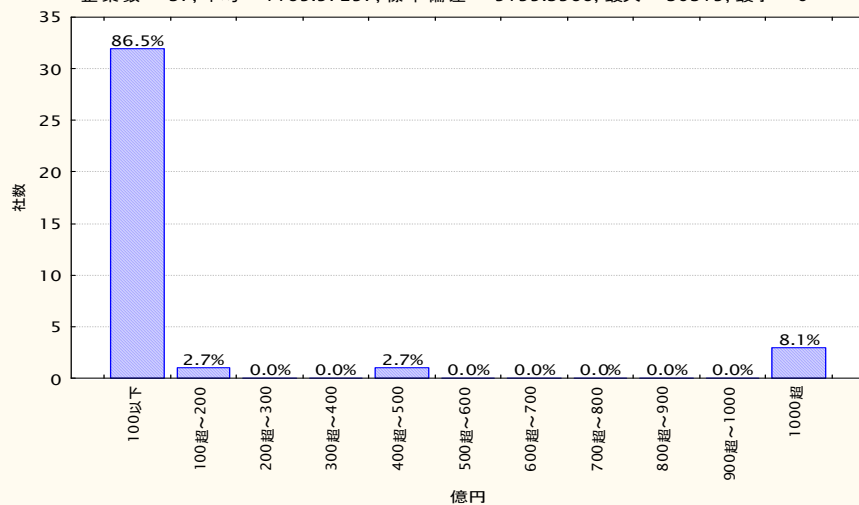
## <アンケート調査の回答結果>

### 問1. ①国内本社企業の実績についてお答えください



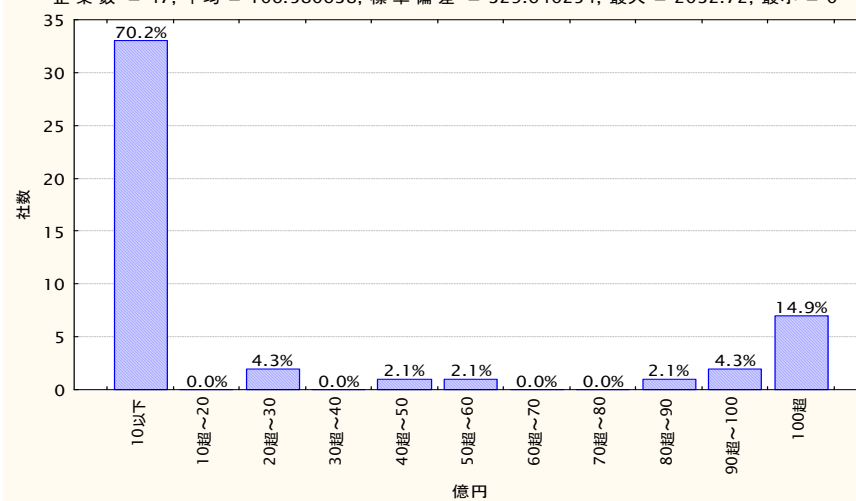
問1. ①(5) 輸入額

企業数 = 37, 平均 = 1165.57297, 標準偏差 = 5195.3966, 最大 = 30319, 最小 = 0



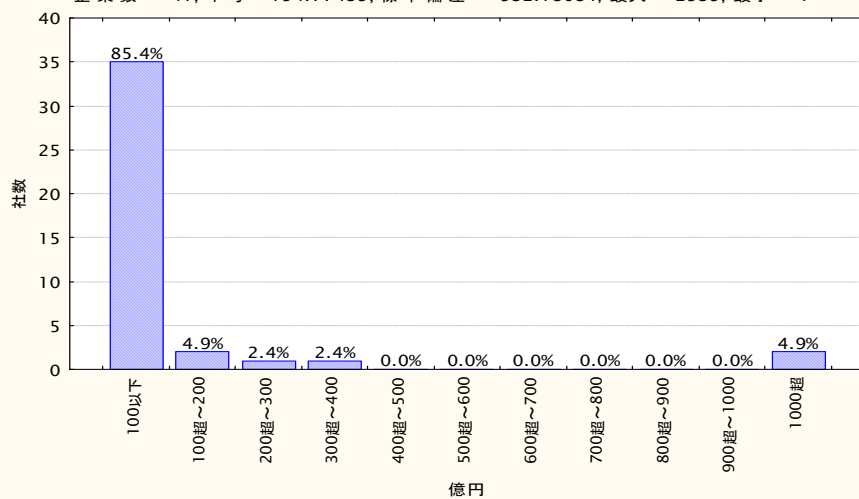
問1. ①(7) 研究開発投資額

企業数 = 47, 平均 = 106.580638, 標準偏差 = 329.640254, 最大 = 2032.72, 最小 = 0



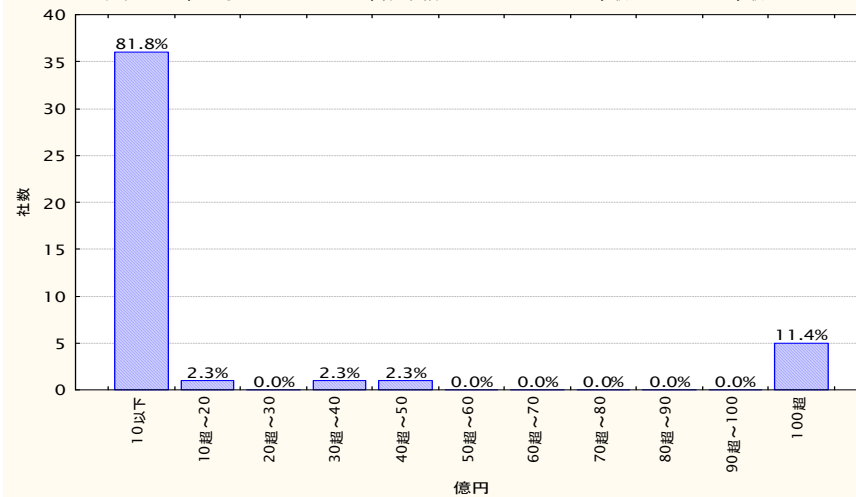
問1. ①(6) 現金給与総額

企業数 = 41, 平均 = 154.77439, 標準偏差 = 532.18084, 最大 = 2935, 最小 = 1



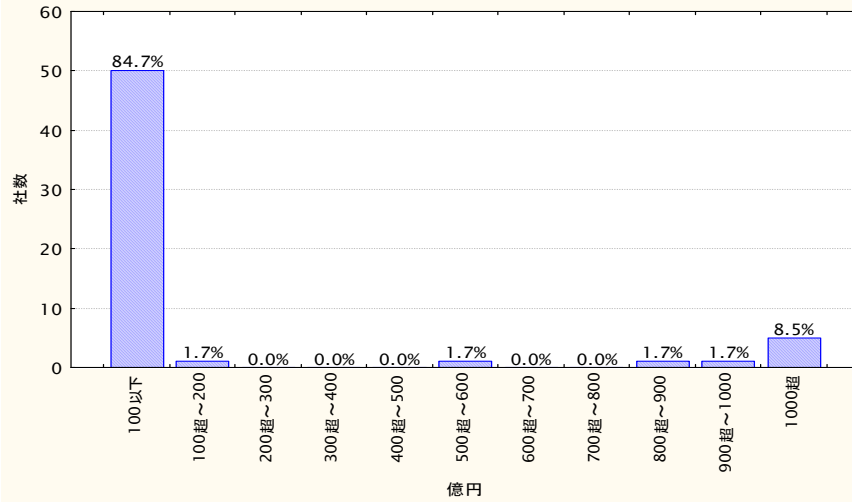
問1. ①(8) 広告宣伝費

企業数 = 44, 平均 = 50.9256818, 標準偏差 = 150.520481, 最大 = 733.56, 最小 = 0



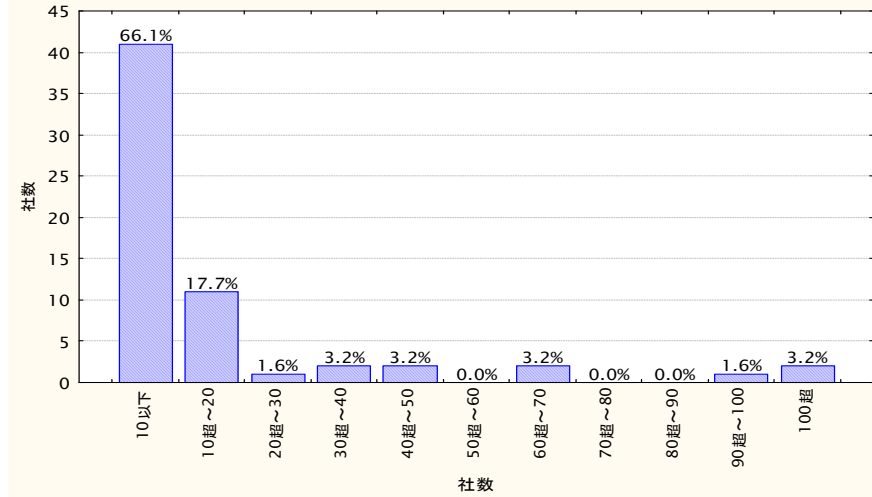
問1. ①(9) 経常利益

企業数 = 59, 平均 = 176.388644, 標準偏差 = 433.598762, 最大 = 2000, 最小 = -17



問1. ②(2) 海外子会社総数

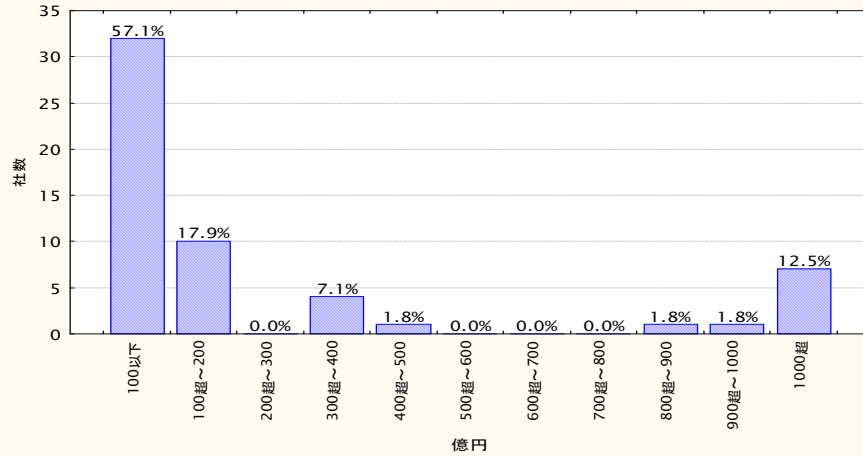
企業数 = 62, 平均 = 17.6129032, 標準偏差 = 36.5510444, 最大 = 238, 最小 = 1



問1. ②海外現地子会社の実績についてお答えください

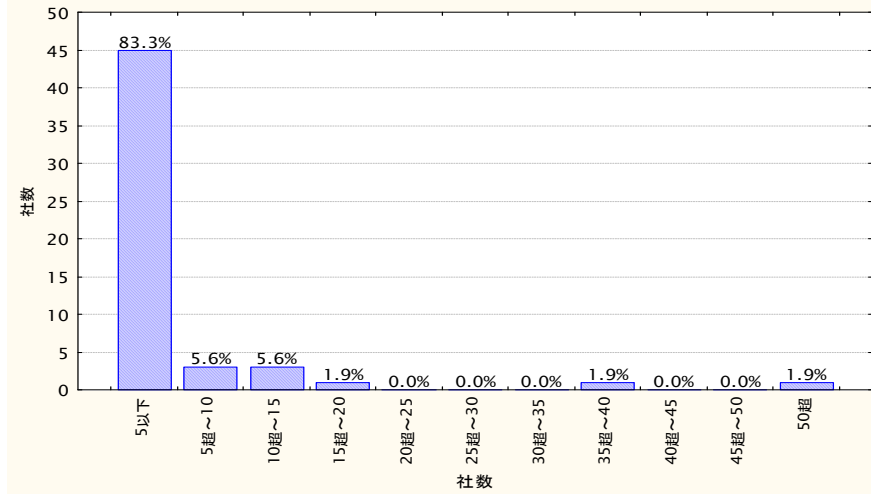
問1. ②(1) 現地子会社売上高

企業数 = 56, 平均 = 1151.71321, 標準偏差 = 4267.72384, 最大 = 29242, 最小 = 2



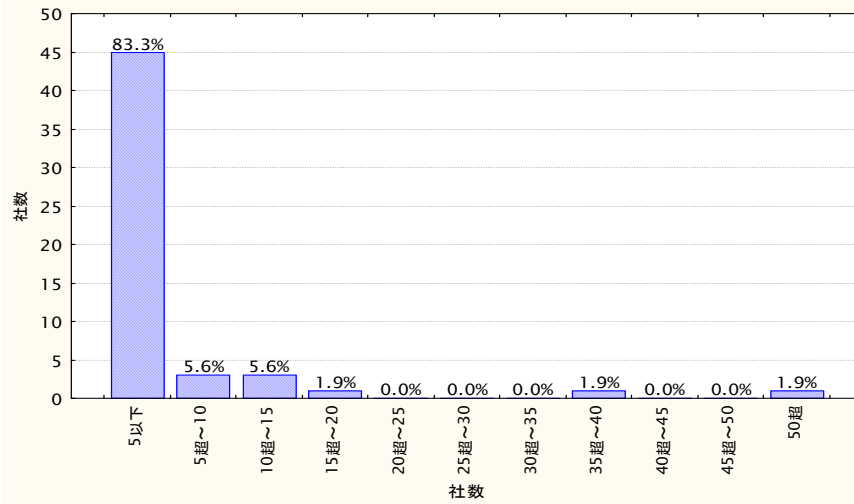
問1. ②(3) 商社機能を持つ海外子会社数

企業数 = 54, 平均 = 5.09259259, 標準偏差 = 12.8007496, 最大 = 87, 最小 = 0



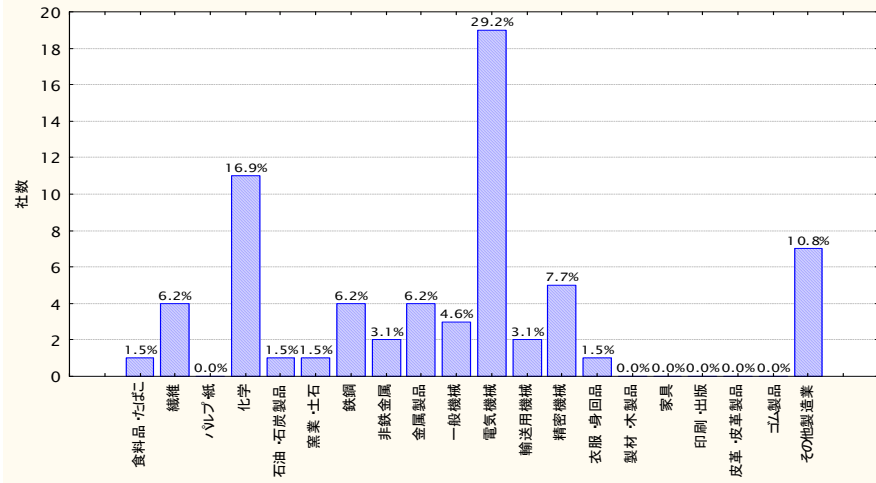
問1. ②(3) 商社機能を持つ海外子会社数

企業数 = 54, 平均 = 5.09259259, 標準偏差 = 12.8007496, 最大 = 87, 最小 = 0



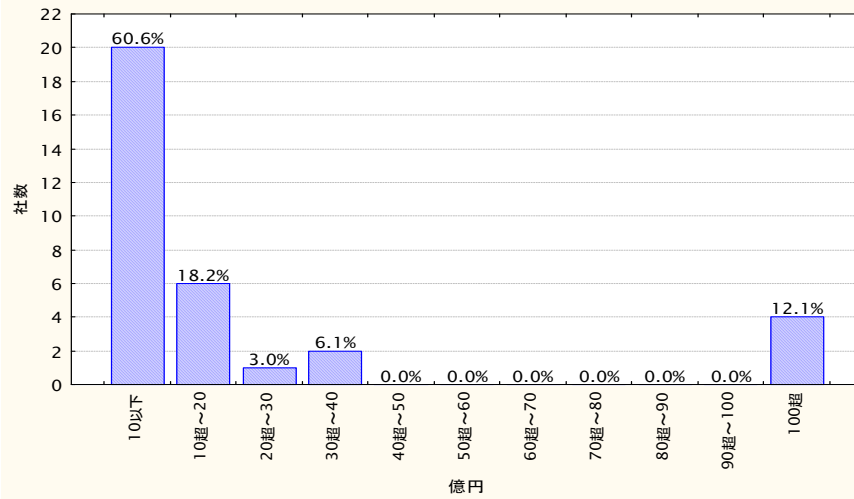
問1. ③ 貴社はどの業種に属しますか?

問1. ③業種

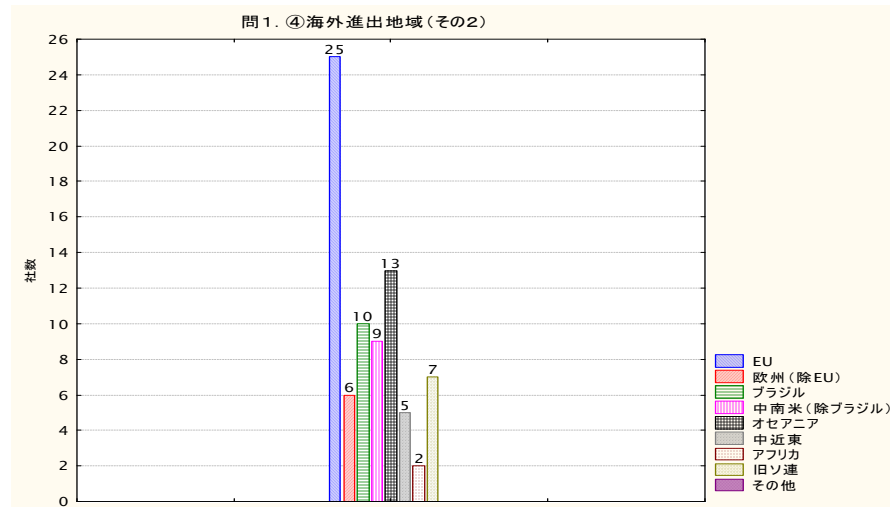
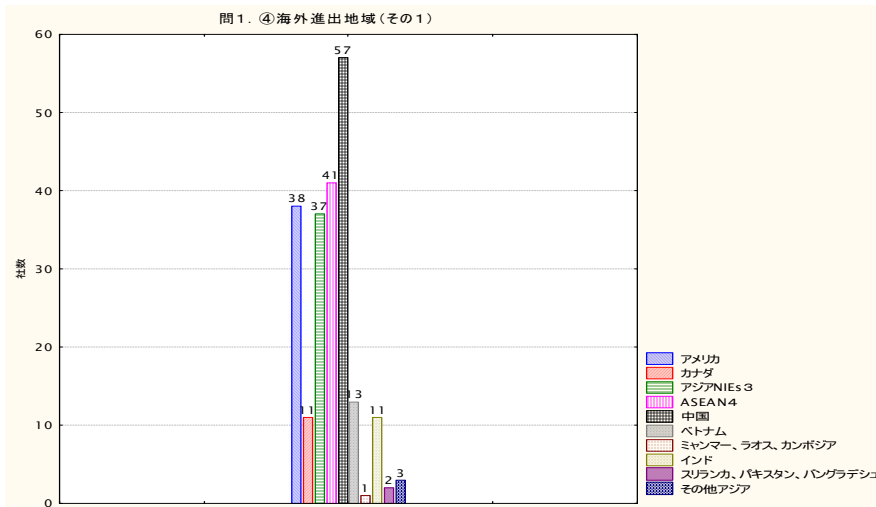


問1. ②(4) 海外投融資残高

企業数 = 33, 平均 = 128.533333, 標準偏差 = 566.494134, 最大 = 3257, 最小 = 1

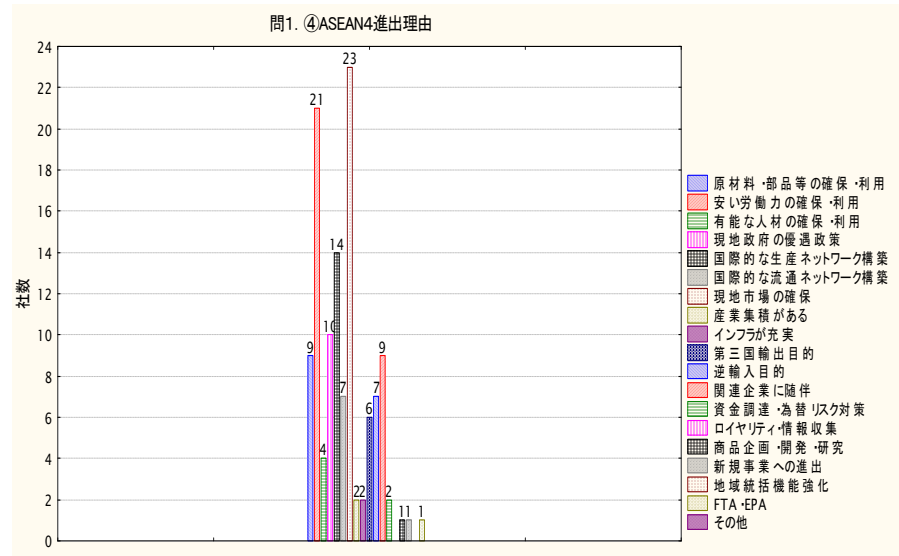
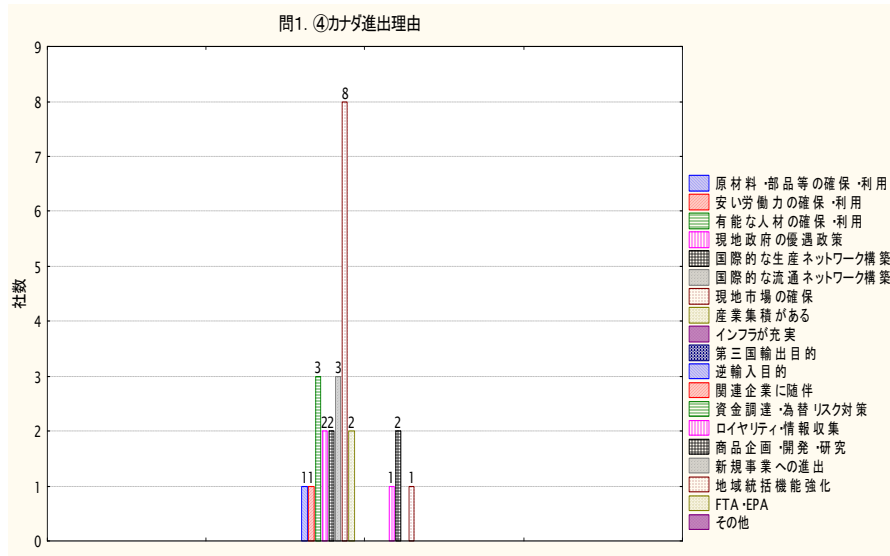
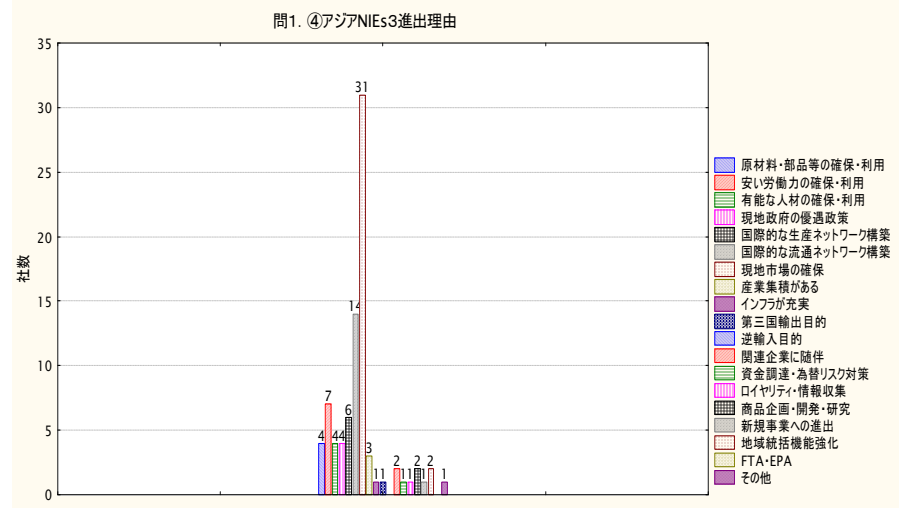
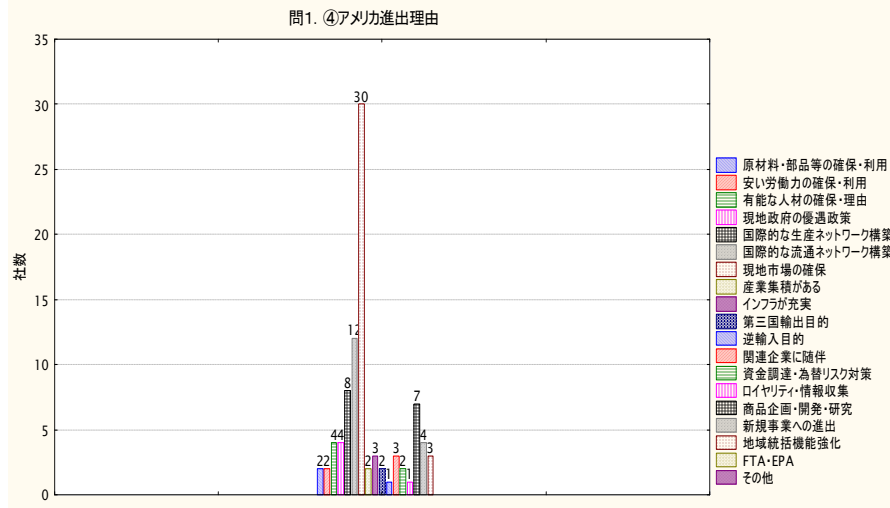


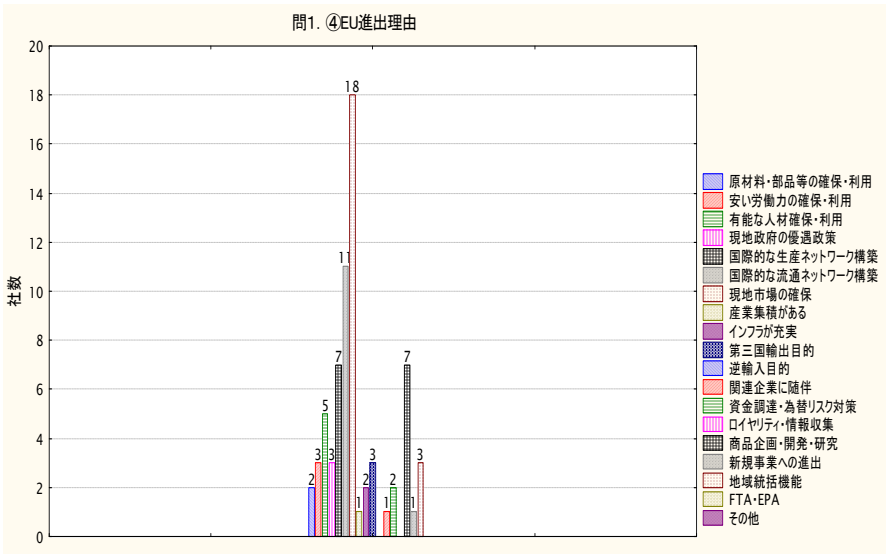
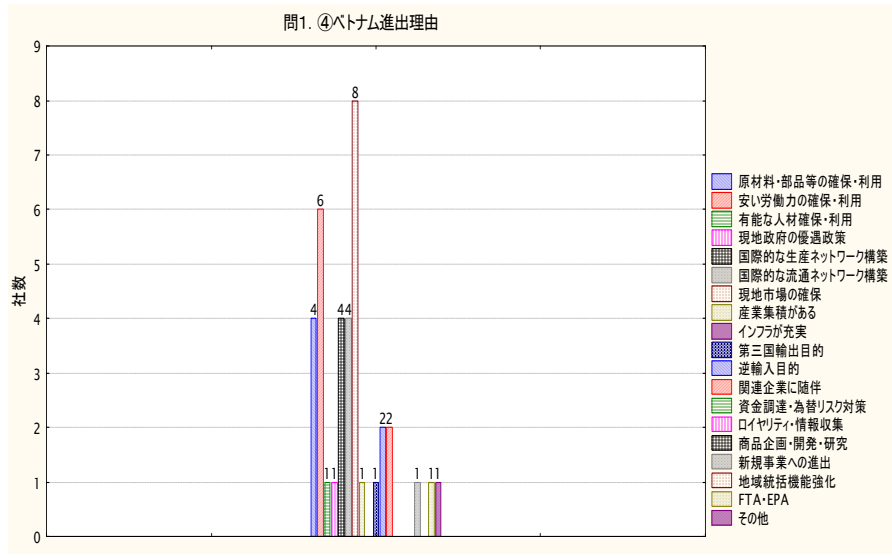
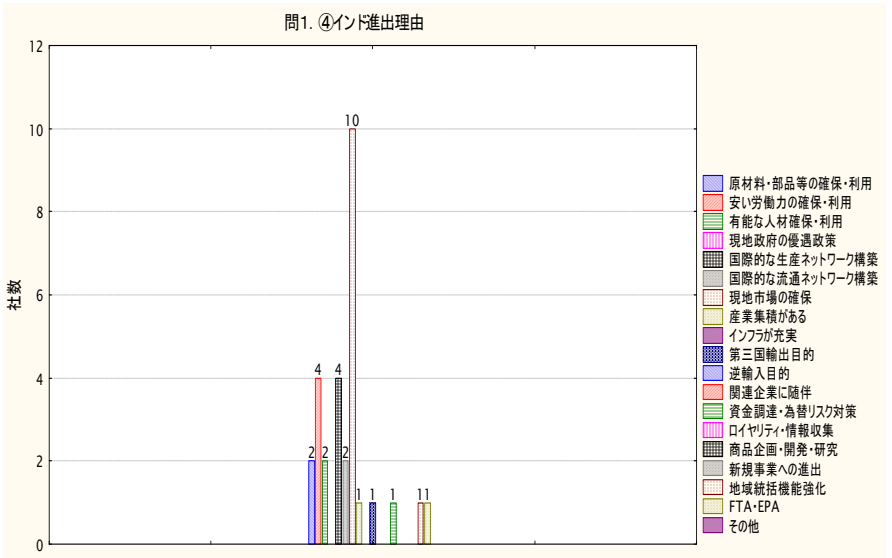
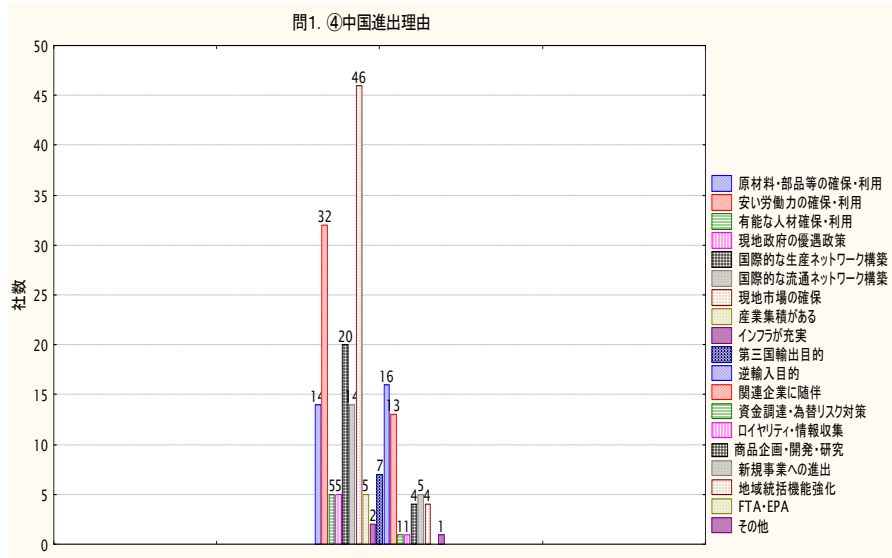
問1. ④貴社はどの地域へ海外進出していますか？

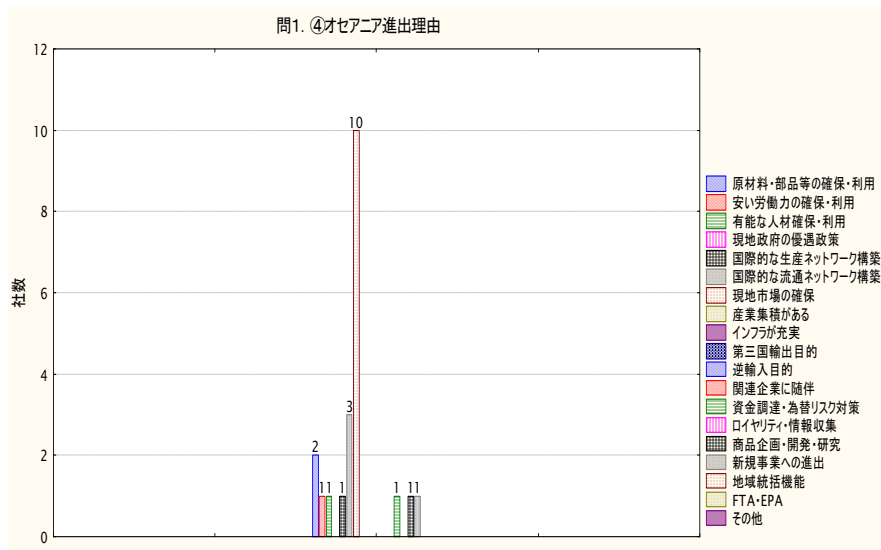
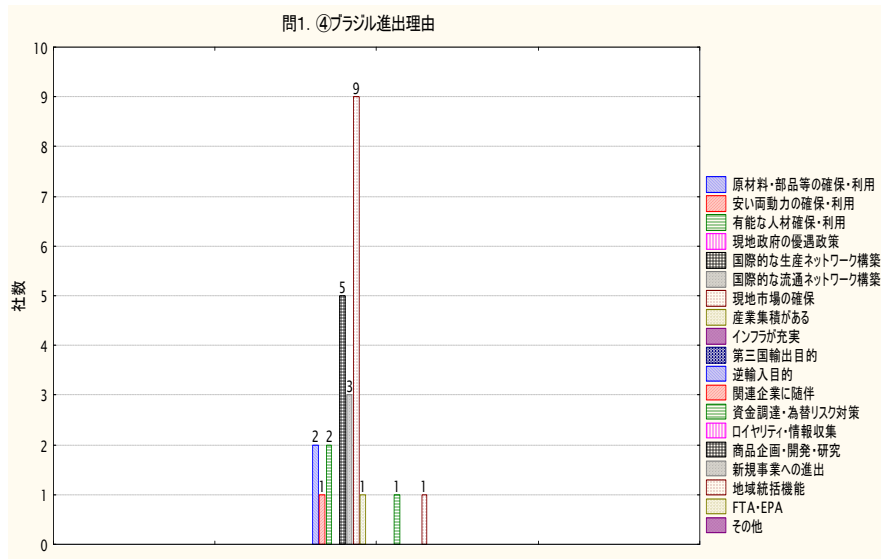


| 問1. ④進出地域別現地法人数   | 回答企業数 | 平均  | 最小値 | 最大値 | 標準偏差   |
|-------------------|-------|-----|-----|-----|--------|
| アメリカ              | 35    | 3.1 | 1   | 28  | 6.214  |
| カナダ               | 8     | 1.8 | 1   | 4   | 1.165  |
| アジアNIEs3          | 33    | 2.7 | 1   | 27  | 4.652  |
| ASEAN4            | 36    | 3.1 | 1   | 25  | 4.017  |
| 中国                | 54    | 4.2 | 1   | 65  | 8.850  |
| ベトナム              | 10    | 1.8 | 1   | 7   | 1.874  |
| ミャンマー、ラオス、カンボジア   | 1     | 1.0 | 1   | 1   | —      |
| インド               | 9     | 1.6 | 1   | 4   | 1.014  |
| スリランカ、ラオス、バングラデシュ | 2     | 1.0 | 1   | 1   | 0.000  |
| その他アジア            | 3     | 2.7 | 1   | 6   | 2.887  |
| EU                | 22    | 7.0 | 1   | 52  | 14.529 |
| 欧州(除EU)           | 4     | 2.5 | 1   | 6   | 2.380  |
| ブラジル              | 7     | 2.4 | 1   | 8   | 2.699  |
| 中南米(除ブラジル)        | 6     | 5.0 | 1   | 16  | 6.033  |
| オセアニア             | 10    | 1.9 | 1   | 5   | 1.524  |
| 中近東               | 3     | 2.0 | 1   | 4   | 1.732  |
| アフリカ              | 1     | 1.0 | 1   | 1   | —      |
| 旧ソ連               | 4     | 1.5 | 1   | 3   | 1.000  |
| その他               | 0     | —   | —   | —   | —      |

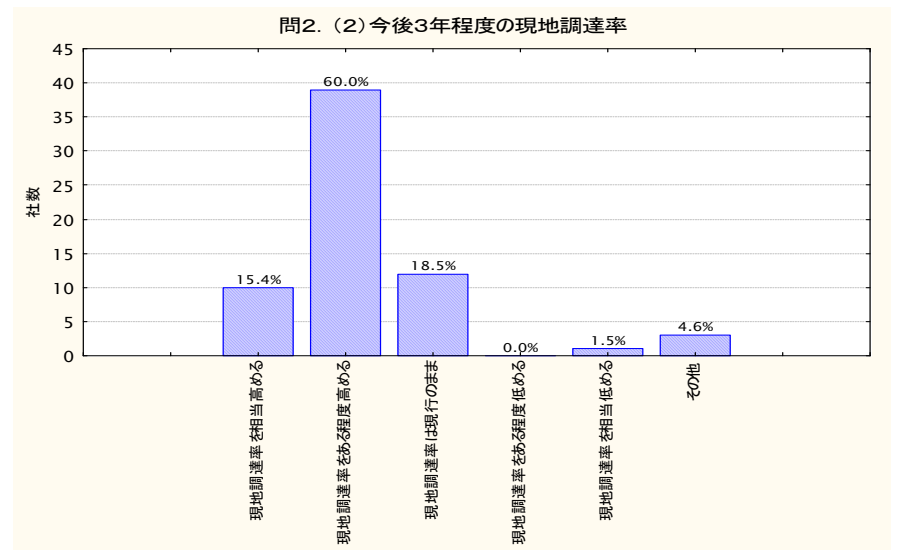
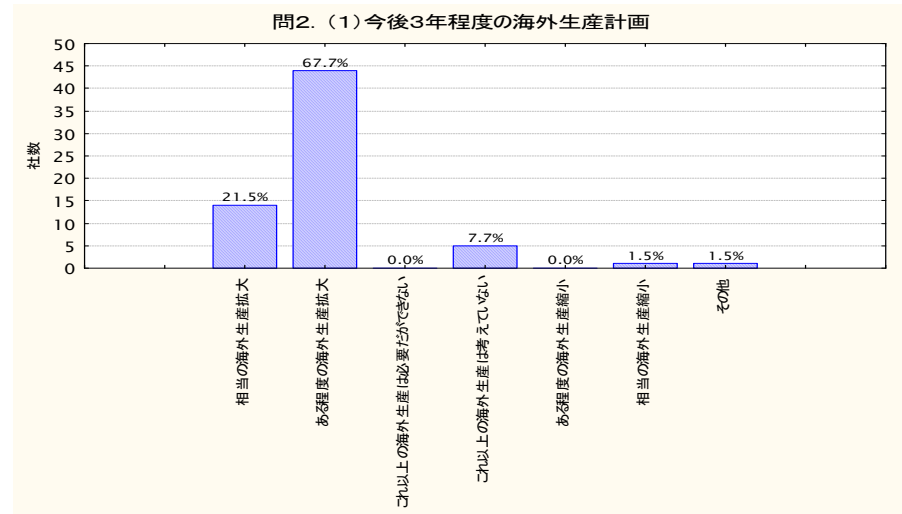
問1. ④貴社の海外進出地域への進出理由は何ですか？

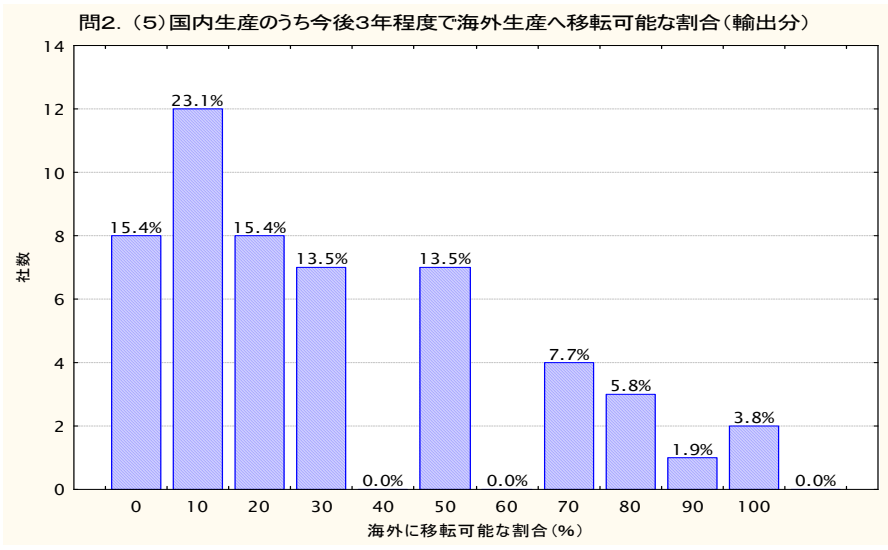
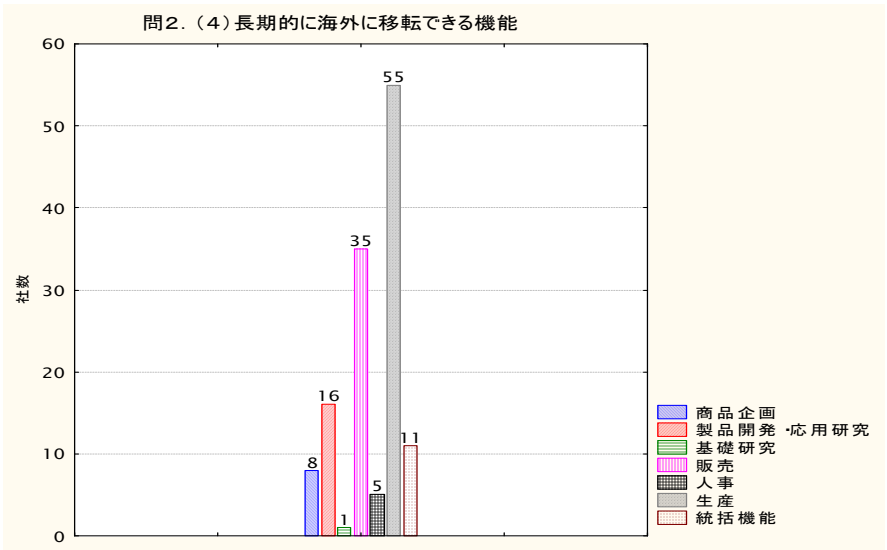
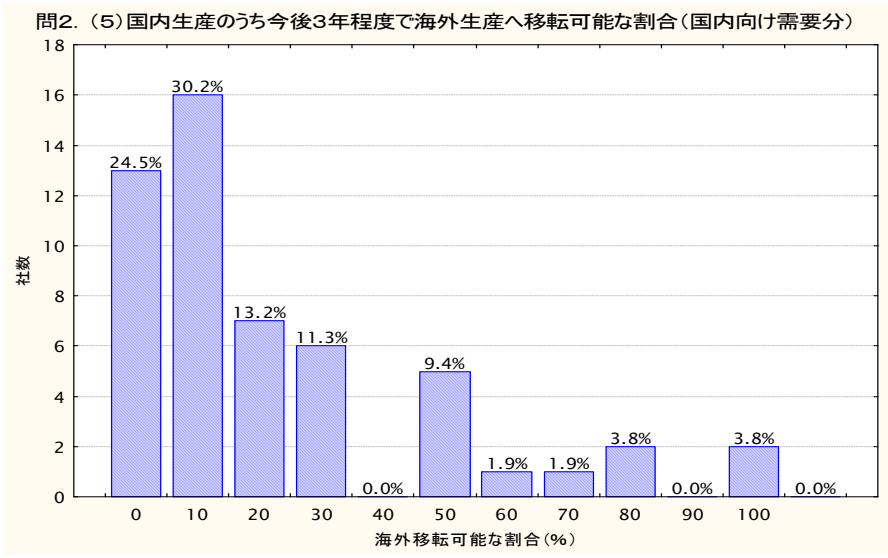
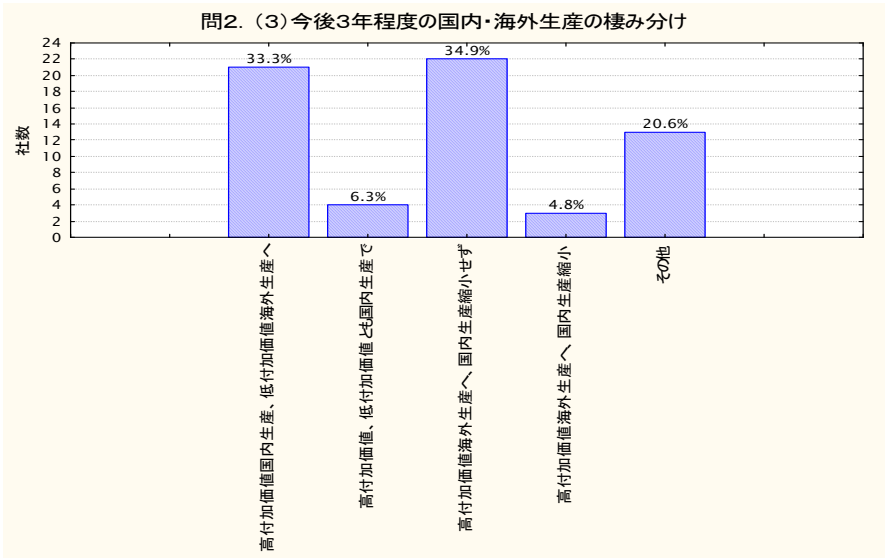




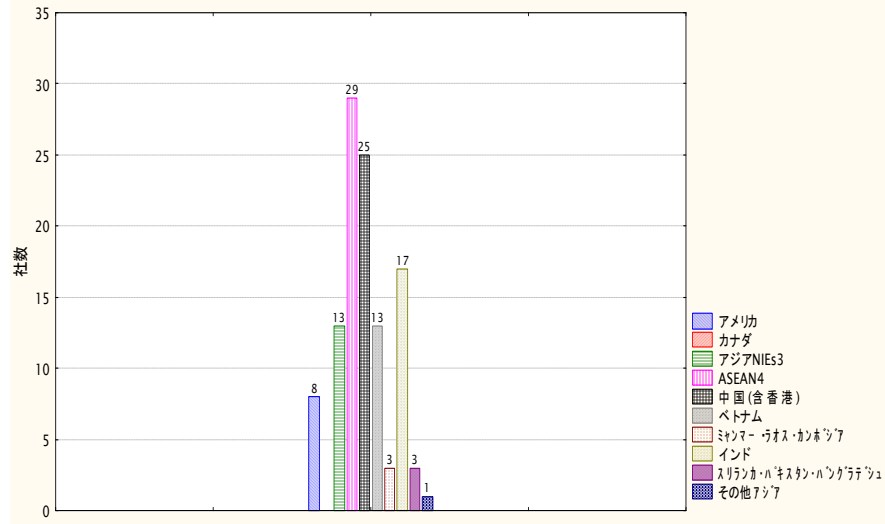


問2. 今後（3年後程度まで）の海外生産計画についてお尋ねします

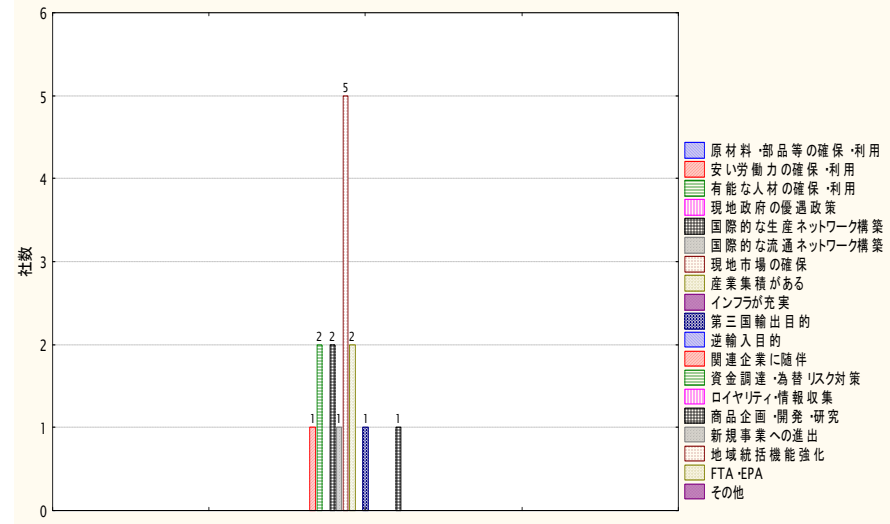




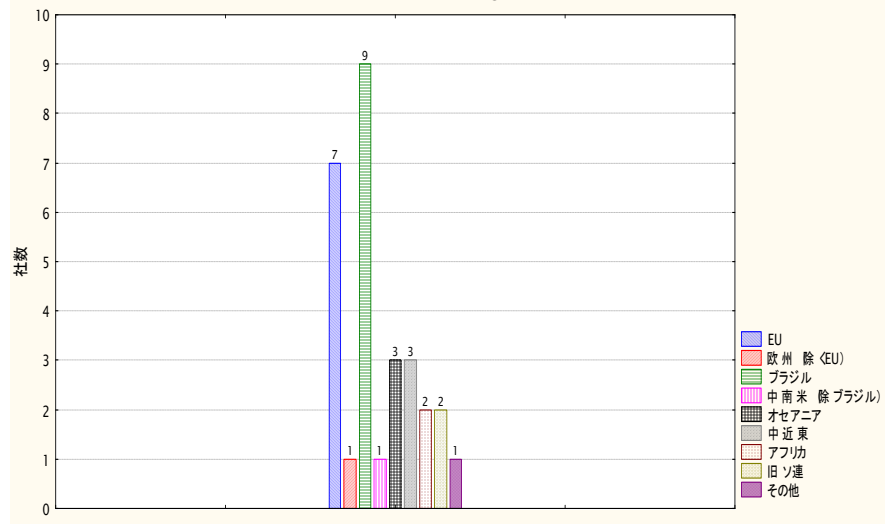
問2. (6) 今後進出を優先する地域(その1)



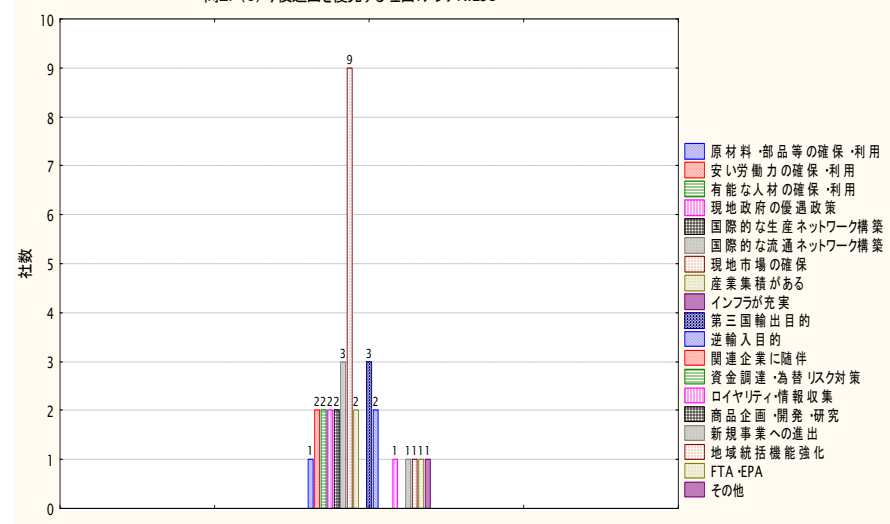
問2. (6) 今後進出を優先する理由:アメリカ



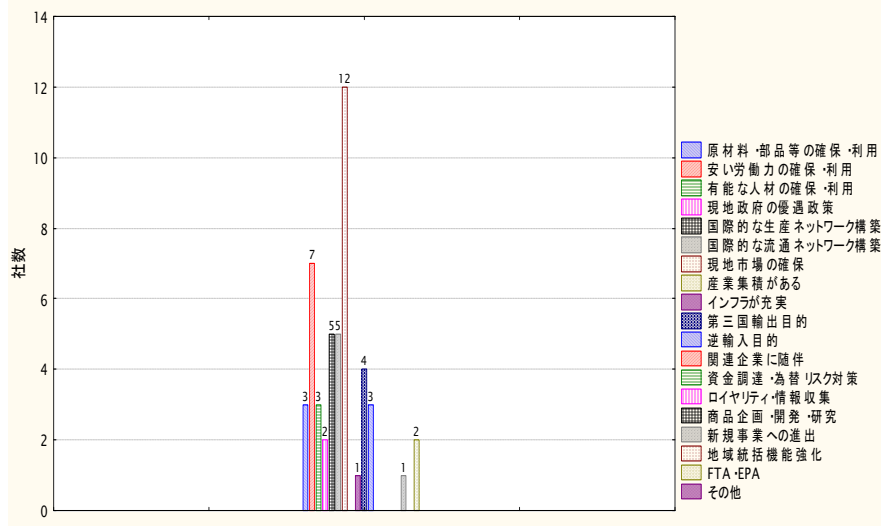
問2. (6) 今後進出を優先する地域(その2)



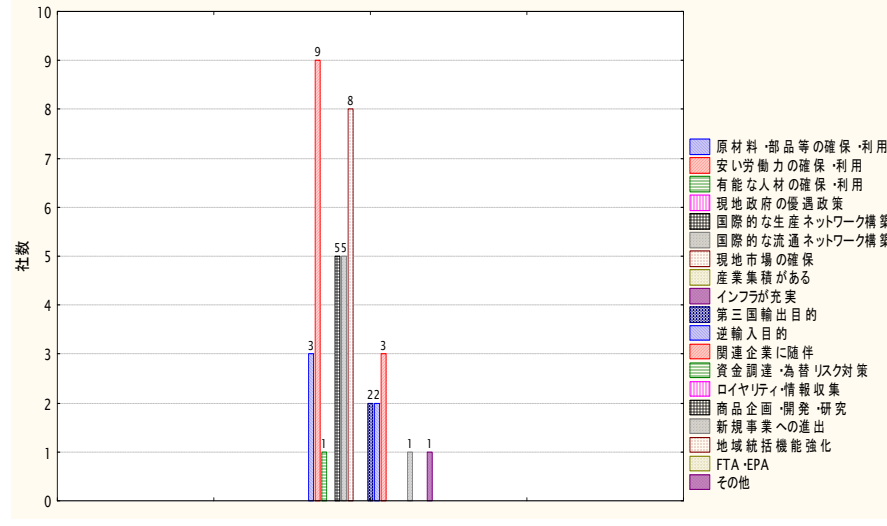
問2. (6) 今後進出を優先する理由:アジアNIEs3



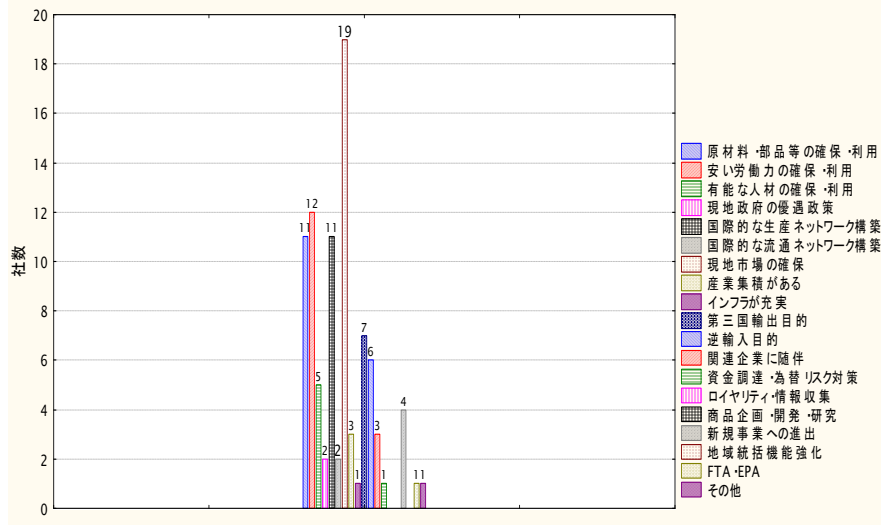
問2. (6)今後進出を優先する理由:ASEAN4



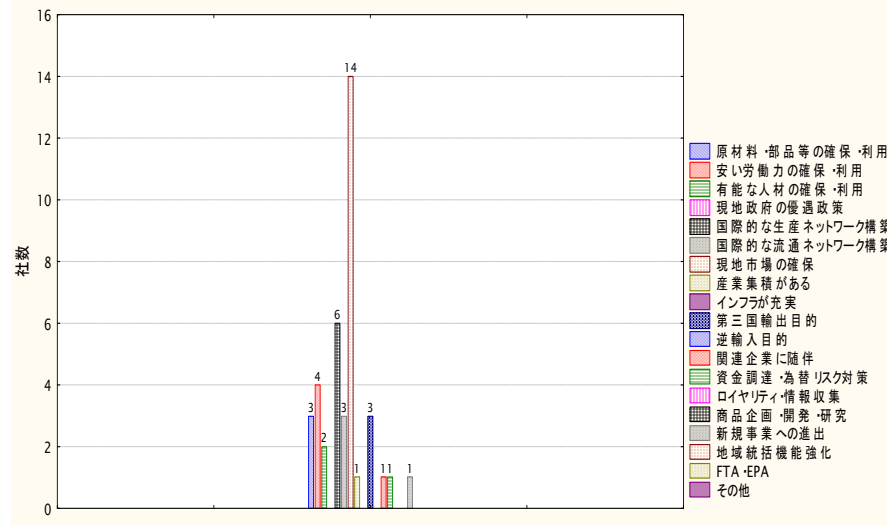
問2. (6)今後進出を優先する理由:バトナム



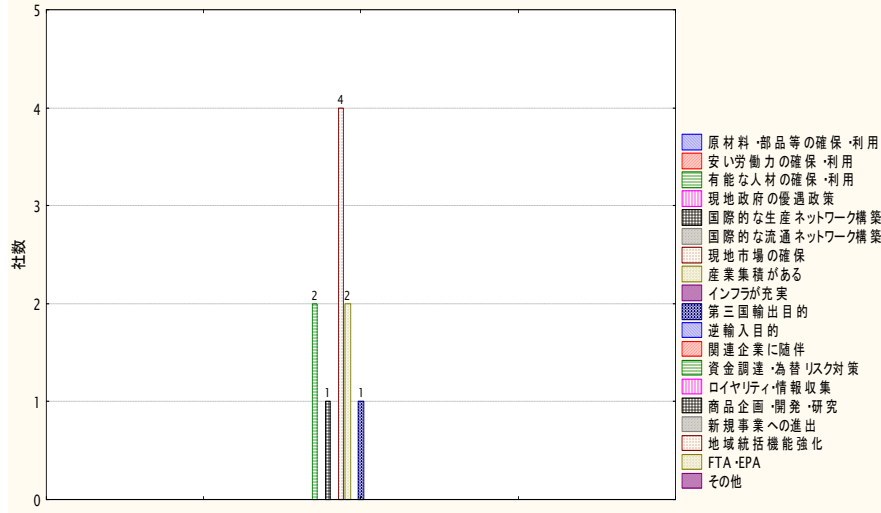
問2. (6)今後進出を優先する理由:中国(含香港)



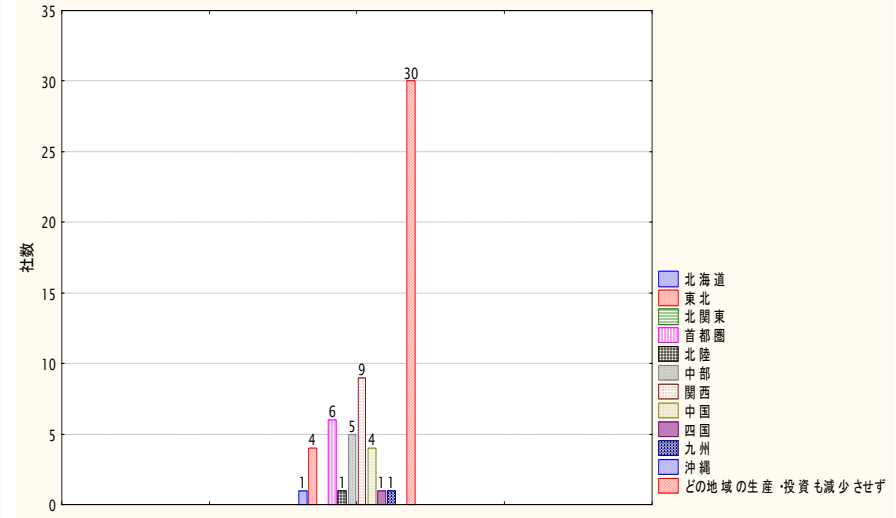
問2. (6)今後進出を優先する理由:インド



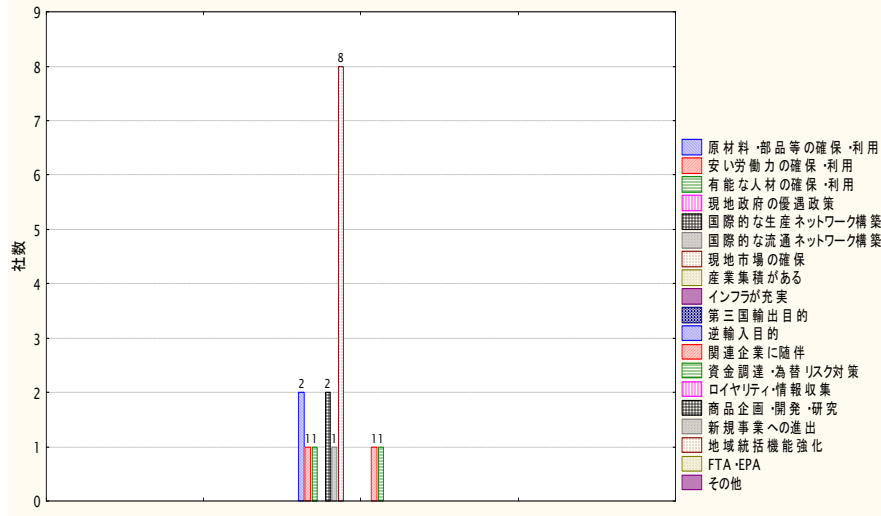
問2. (6)今後進出を優先する理由:EU



問2. (7)今後海外生産を増やす場合に生産・投資を縮小させる国内地域

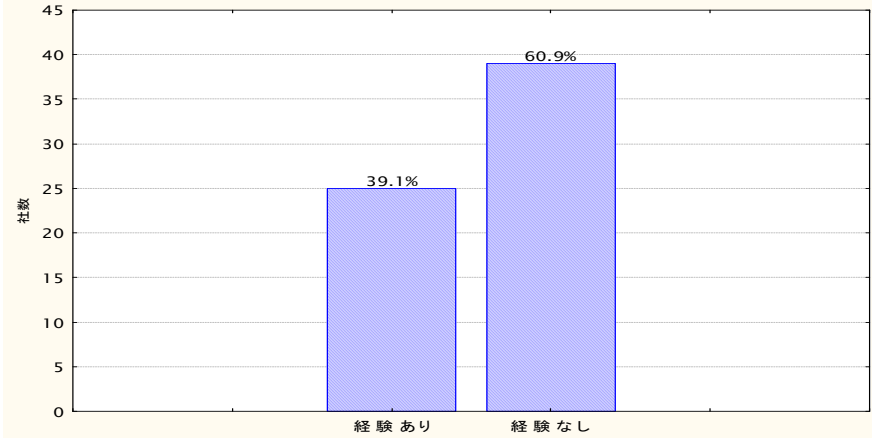


問2. (6)今後進出を優先する理由:ブラジル

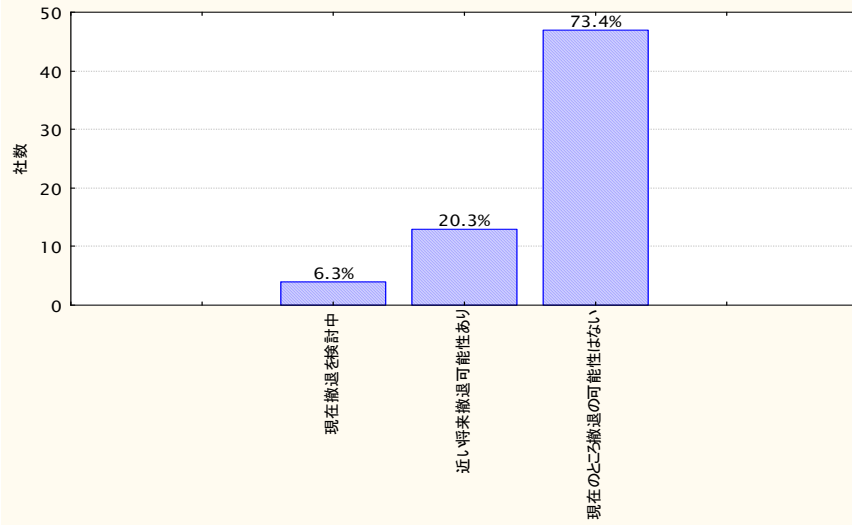


問3. 現地子会社の撤退状況及びその可能性、または、今後（3年後程度まで）の現地生産拡大についての懸念に関して伺います。

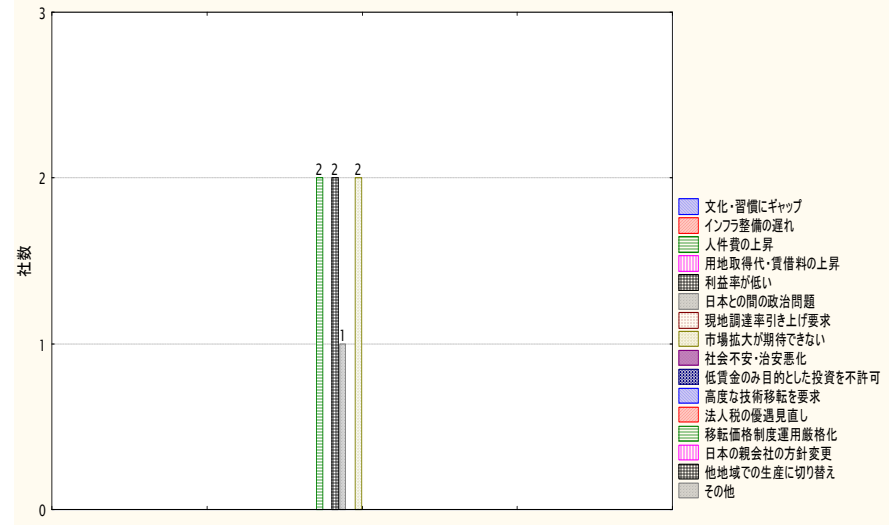
問3. (1)2005年以降の現地生産からの撤退



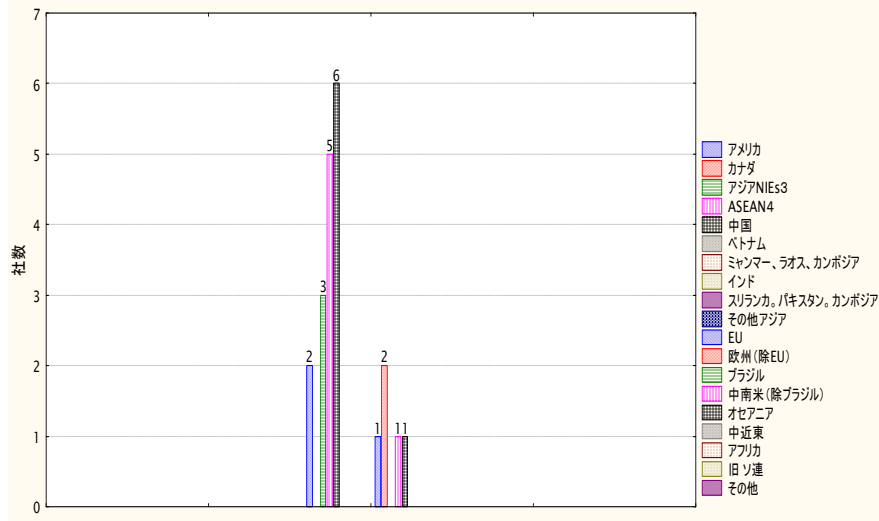
問3. (2) 今後撤退の可能性



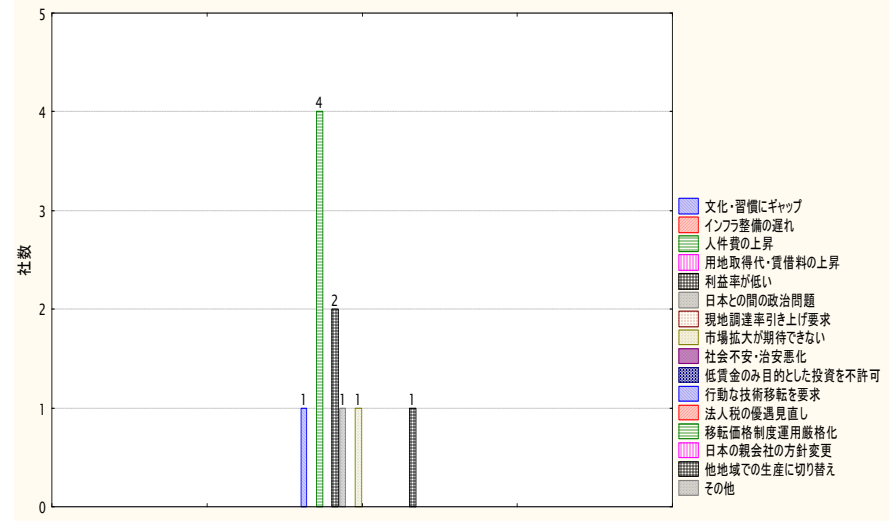
問3. (3) ASEAN4撤退可能性理由

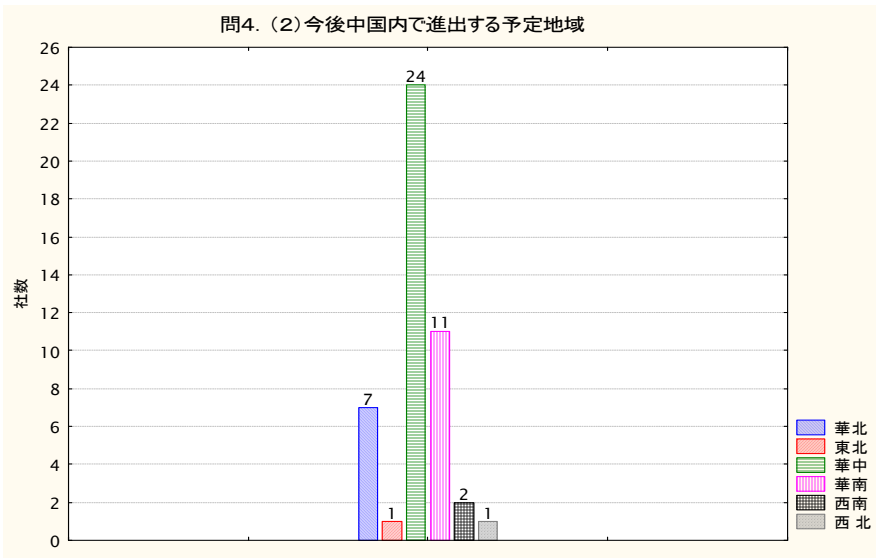
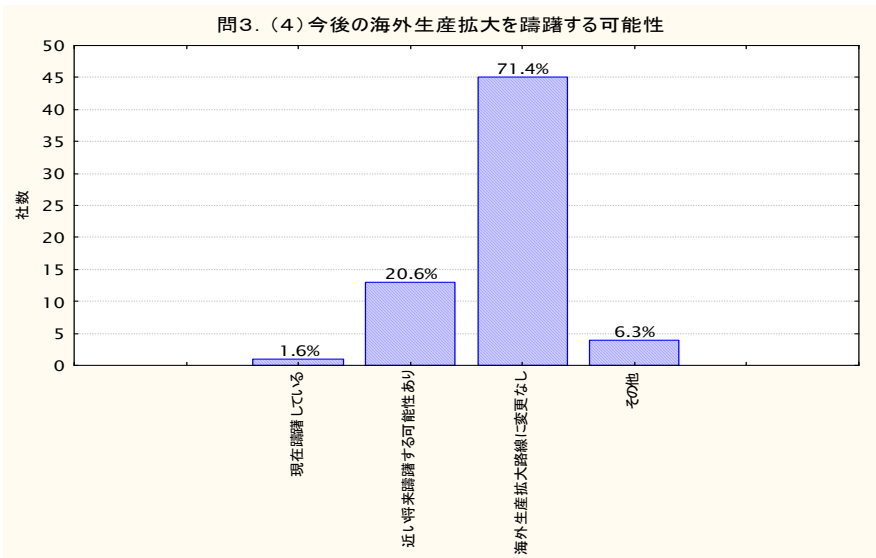


問3. (3) 今後撤退の可能性ある地域

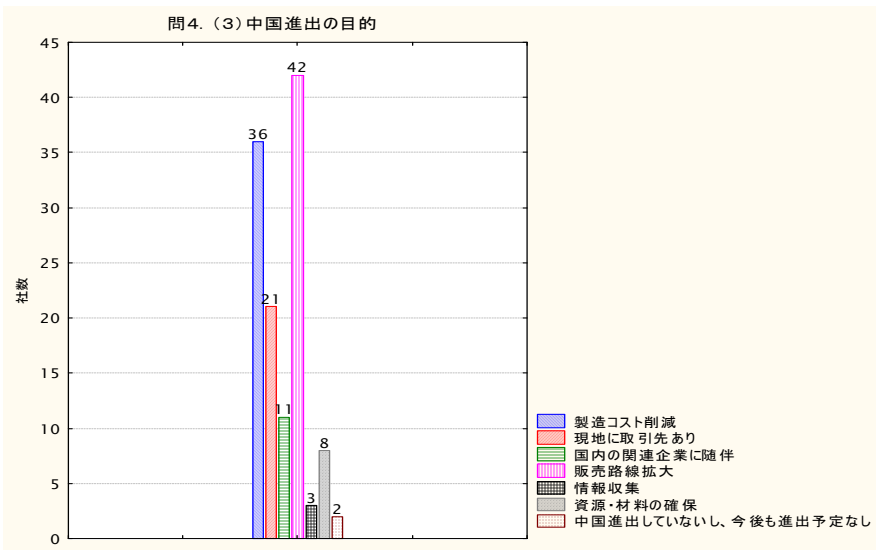
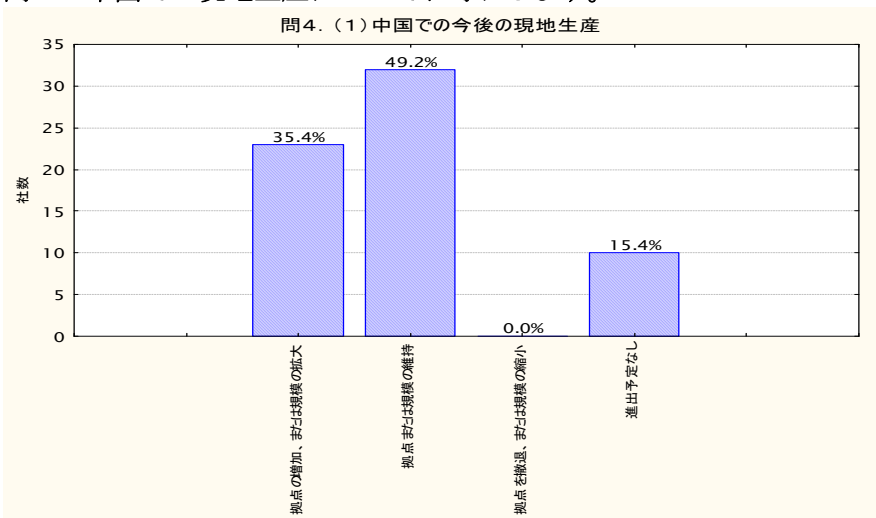


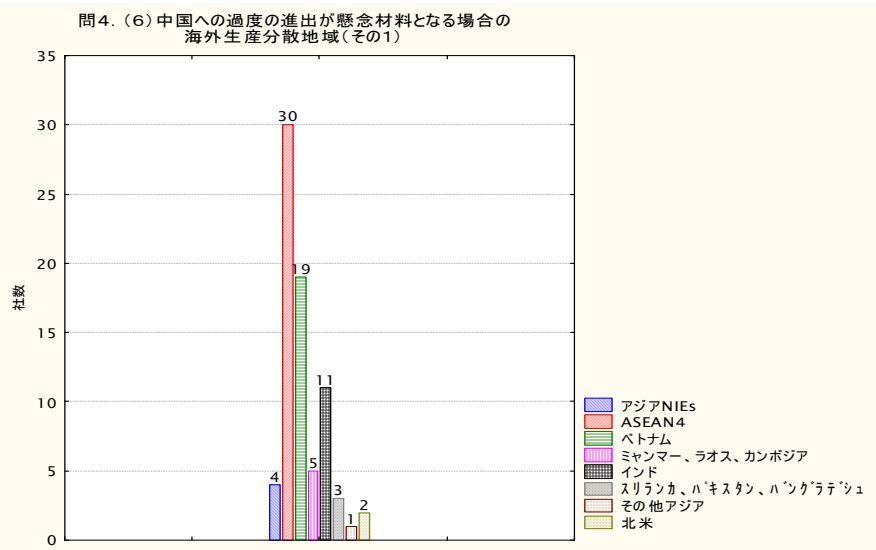
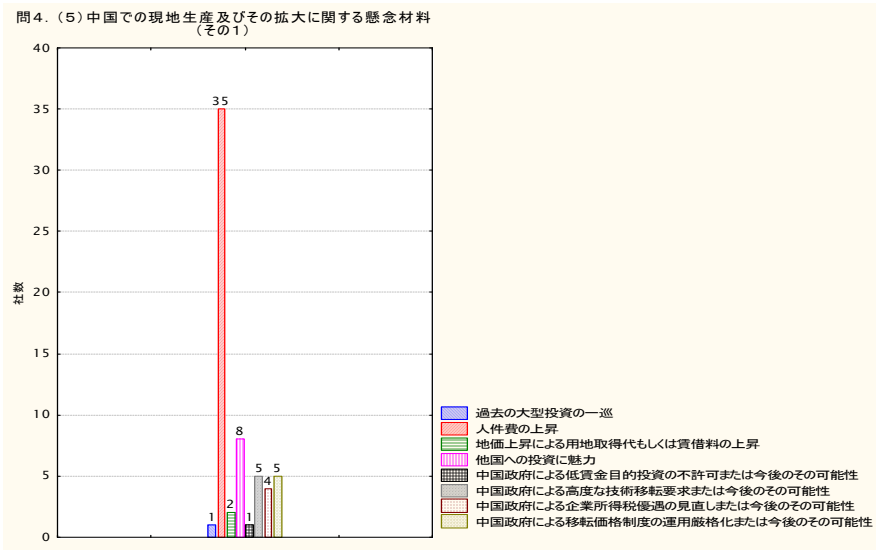
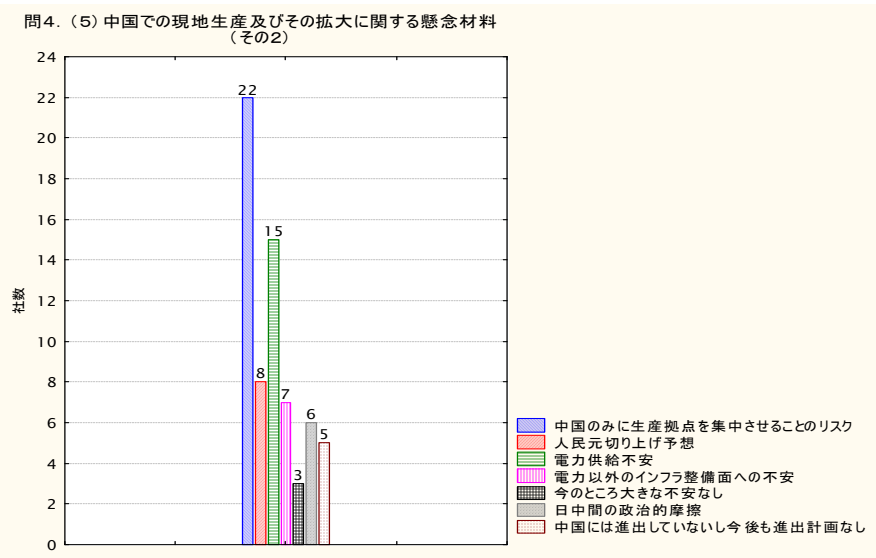
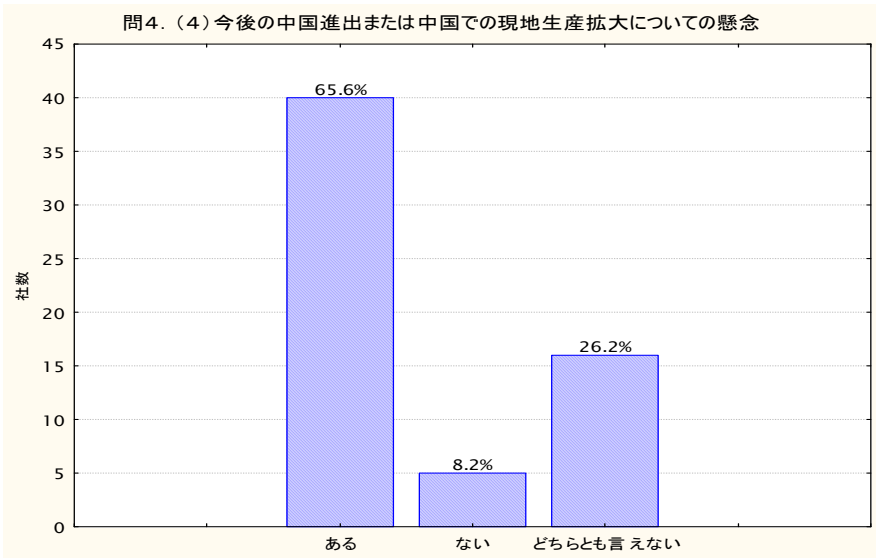
問3. (3) 中国撤退可能性理由



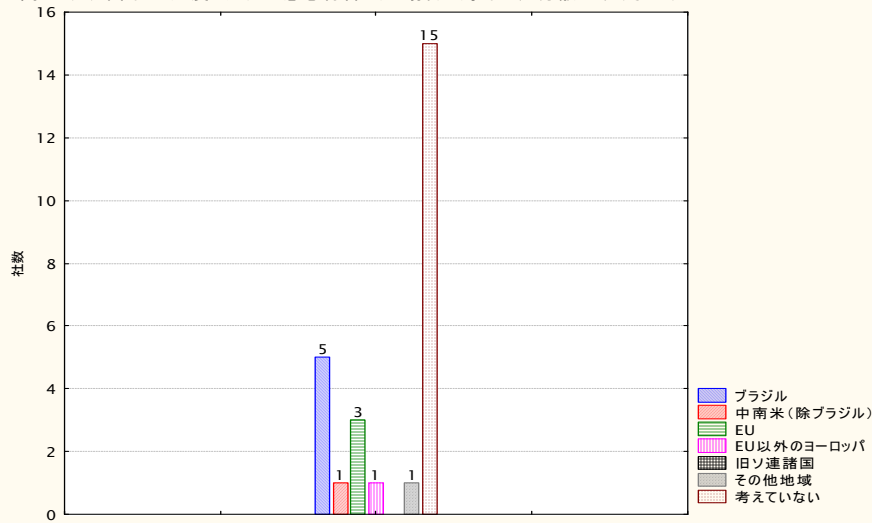


問4. 中国での現地生産についてお尋ねします。



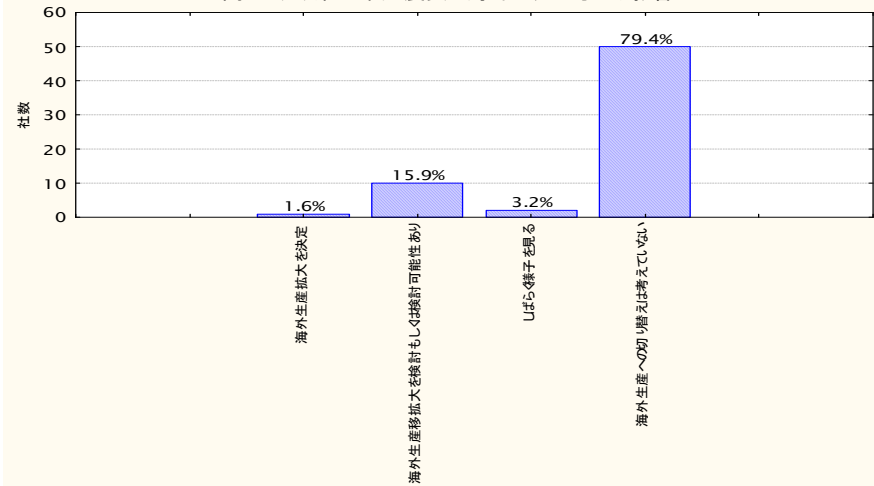


問4. (6) 中国への過度の進出が懸念材料となる場合の海外生産分散地域(その2)

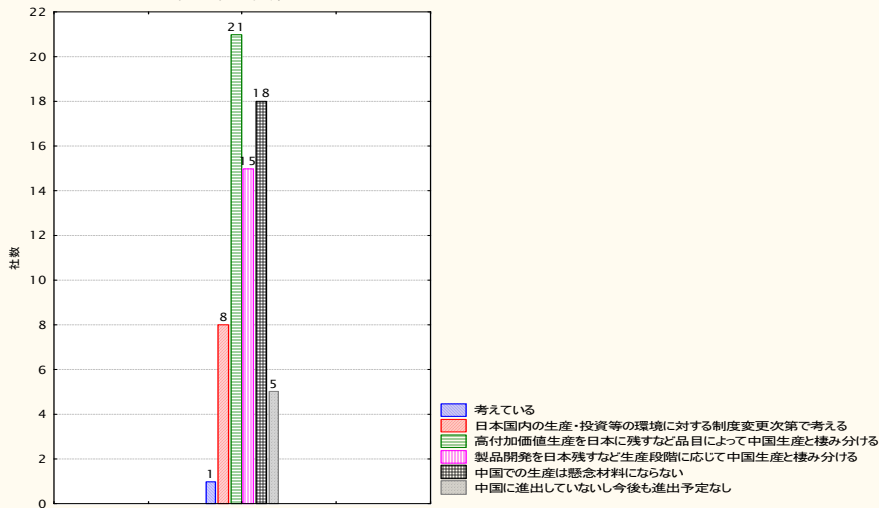


問5. 東日本大震災が海外生産に与える影響についてお聞きします。

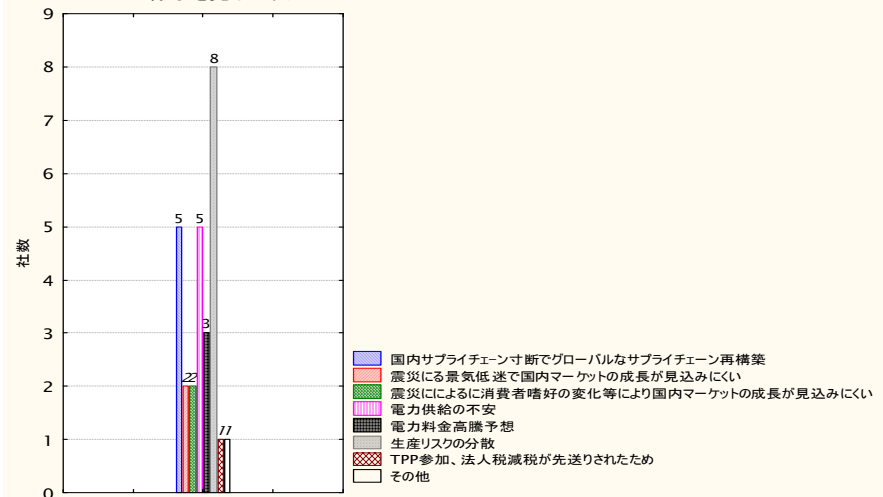
問5. (1) 東日本大震災が海外生産に与える影響



問4. (7) 中国への過度の生産増加が懸念材料となる場合の日本への国内回帰



問5. (2) 震災によって海外生産を拡大または様子を見る理由



<謝辞>

本調査にご協力頂きました企業および担当者様には感謝の意を申し上げます。

<問い合わせ先>

〒100-8126 東京都千代田区大手町1-6-1

一般財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所 (担当者：門多, 大塚)

電話：03-3201-6601

FAX：03-6362-4977

E-mail：kadota@criepi.denken.or.jp, akihiro@criepi.denken.or.jp